



## PRと広報、宣伝を考える

高石 憲

この数年、新聞、テレビ、ニューメディアを問わず様々な報道や記事に「PR」(ピーアール)という言葉が多用されている。文脈から「宣伝」という意味で使われているようだ。そこで、私の生業PR (Public Relations) について少し紹介してみようと思う。

(社)日本パブリックリレーション協会は、ホームページでパブリックリレーションズを次のように説明している。「20世紀初頭からアメリカで発展した、組織とその組織を取り巻く人間(個人・集団・社会)との望ましい関係をつくり出すための考え方および行動のあり方である。日本には第2次世界大戦後の1940年代後半、米国から導入され、行政では『広報』と訳されたのに対し、民間企業では『PR(ピーアール)』という略語が使われてきた。しかしその後『PR』は『宣伝』とほとんど同じ意味で使われるようになり、本来持っていた意味から離れてしまった。そのため多くの組織では、その職務を『広報』と呼ぶことが多くなっている」。

その一方で、「ただ広報という言葉は、組織と社会あるいは公衆(パブリック)とのよい関係づくりという意味が失われ、組織の一方的な情報発信と受け取られがちである。パブリックリレーションズが本来持っていた〈よい関係づくり〉という点を忘れてはならない」とも述べている。また、米国のパブリックリレーションズの教科書として最も読まれてきたカトリップ、センター、ブルーム3氏による『Effective Public Relations』(邦訳名『体系パブリック・リレーションズ』)では「パブリックリレーシ

ョンズとは、組織体とその存続を左右するパブリックとの間に、相互に利益をもたらす関係性を構築し、維持するマネジメント機能である」と解説している。

PRには、このように本来の意味や考え方、手法がある。最近よく報道に登場するPR=宣伝とは意味や手法が本来のPRとは違うのだ。では、なぜ宣伝がPRと使われるようになったのか。この点は「日本の広報・PR100年」の序章「広報・PR—言葉と歴史と意味と」(猪狩誠也編著、2011年3月初版)に詳しい。

その中の1節「宣伝=プロパガンダ」と「広報=PR」では「現代では、広報、パブリック・リレーションズ(PR)、宣伝、プロパガンダ、広告、さらにコーポレート・コミュニケーション、大衆説得といった言葉が使われていて、それ等が同じ意味か、全く異なるのか、人によっても異なり、極めて分かりにくい。しかも、時代の変化のなかで、嫌われて、無くなって行く言葉、新しく使われていく言葉とさまざまに変化していく。例えば『プロパガンダ』、その訳語の『宣伝』などは使われない言葉になりつつあるようだ。『宣伝=プロパガンダ』と『広報=PR』とどちらがうのだろうか。まず、それがどう定義されているか見てみよう」とある。

これらの説から、現代においては「プロパガンダ」は使われない言葉になり「宣伝」がPRに取って代わったようだ。しかし、PRには前記の通りPublic Relations という本来の意味や手法があるので混乱があるのではないかと思う。日本語では「宣伝」が端的で分かりやすいのではないだろうか。(JASTJ監事)

### CONTENTS

巻頭言	1
塾生取材報告	2
南極観測船「しらせ」に乗る／海中ロボット／東京湾運河の船巡り／最先端の海底観測船「かいめい」	
例会報告(8月) お化け屋敷と心の不思議	4
例会報告(9月) 最悪の産業災害「石綿被害」のいま	5

例会報告(10月) 自然エネルギーの国際動向	6
例会報告(11月) 北極海にどう向き合うか	7
会員だより 弁護士の日常活動と科学	8
会員だより 原発事故と政治家の暴言	9
オピニオン／WEB編集長から	10
事務局だより	12

## 「海」テーマに4カ所を取材 科学ジャーナリスト塾の塾生報告

「海」をテーマに掲げた第15期科学ジャーナリスト塾は9月から11月にかけて、海洋観測船や海中探査の装置を見るなど見学会を実施、塾生がその内容を記事として執筆する実習を重ねた。訪ねたのは先代の南極観測船「しらせ」をはじめ、東京大学生産技術研究所の「海中ロボット」、海洋研究開発機構(JAMSTEC)の最新の海底観測船「かいめい」、さらに東京湾岸と運河をクルージングして人と水辺のつながりを取材した。一部の見学会にはJASTJ会員も参加した。以下は塾生による取材報告。

### 「しらせ」に乗って南極を想像

9月22日、千葉県の船橋近くの岸壁に停泊中の南極観測船「しらせ」を見学した。南極での学術調査・観測のための輸送船として活躍したしらせは28年にわたる任務を終え、現在は、南極に関する情報の発信基地として日本各地を巡りながら広く一般に公開されている。

まずは、新聞記者として南極観測に同行取材した経験を持つ、JASTJの柴田鉄治理事の案内で船内を見て回った。甲板から船内に入ると、内部の通路は狭く圧迫感がある。さらに、敷居に高さがあり、気を付けないと足を引っかけてしまう。船での生活の大変さと非日常感が想像された。

各船室は展示の場になっている。寒さをしのぐ装備や輸送に使用した梱包材、船の揺れを想定した室内のレイアウトなどから、南極航海の様子を想像することができた。また、航海中に乗組員らが一番楽しみにするという食事の献立も紹介されていた。その中でも「自己申告ステーキ祭り」が印象的だった。食べる量を自分で申告できるようで、「求む、強者!!」という文字が躍っていた。長く厳しい航海だが、団結し、楽しんで南極観測に向かった様子がうかがえた。



過去に閉じ込められた無数の気泡が含まれる南極の水  
(撮影 筆者)

ひとわり見学した後、元乗組員による体験談「南極クラス」を受講した。荒れる海域では船にかぶるほどの波を受けること、南極の空気は日本では考えられないほど澄んでいる

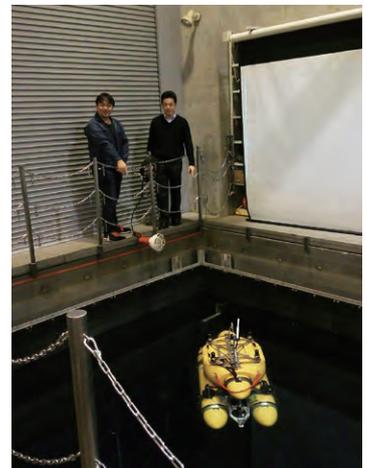
こと、などがテンポよく紹介された。さらに、南極から持ち帰った氷を見ることができた。雪が押し固められてできているため、中に無数の気泡が含まれており、シュワシュワと音を立てながら溶ける。気泡から放たれているのは、氷ができた年代の南極の空気だ。航海や現地の様子を想像するだけでなく、少しだけ実物に触れることもでき、充実の南極ツアーだった。  
(菊池結貴子)

### 難しい海中ロボへの挑戦に共感

キョトンとした顔が印象的だった。11月16日、東京・駒場の東京大学生産技術研究所に「海中という厳しい環境で働くロボットを開発したい」という巻俊宏准教授を訪ね、「なぜ比較的容易な陸上ロボットを研究しないのか」と塾生が質問したときの一言である。どうやら「簡単な研究をやろう」という発想自体が理解できなかったようだ。同じく研究に携わる者として、強い共感を覚えた。

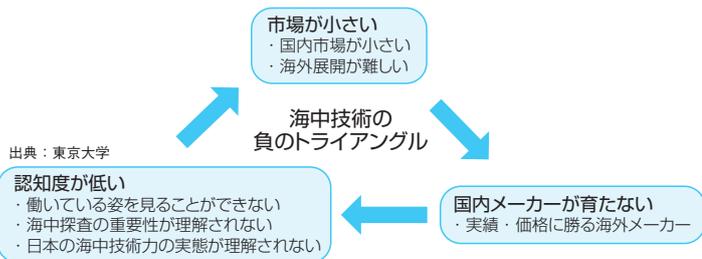
そうは言っても、海中ロボットを取り巻く状況はかなり厳しいようだ。国内には海中ロボットの開発・販売を専門に行っている企業はなく、海外に大きく後れをとっている。軍事や海底資源調査に使われることが多いため、国内でのニーズは少ない。ロボット技術の多くは軍事に関わるため輸出できず、海外展開も難しい。さらに、海中で働くロボットは一般の人の目には届きづらいため知名度が上がらず、ニーズの掘り起こしにつながらない。巻さんはこれを「負のトライアングル」と呼んでいる。

この「負のトライアングル」を打破すべく開発したのが、自立型水中ロボット「Tri-TON2」だ。自らが最適な潜行ルートを考えて海底画像を撮影し地形図を作り上げる「自立型再解析プログラム」を搭載している。バッテリーが足りなくなると開発中の海底ステーションに自ら戻って充電し、また調査に出発する。海中に潜ったまま自ら考え、充電して、広



大学内の研究用プールに浮かぶTri-TON2と巻准教授(右)  
(撮影 筆者)

出典：東京大学



域の海底図を作り上げるロボットだ。

「海外のどのチームにも負けない技術で、まさにイノベーションです」と巻さんは言った。自身に満ちあふれた顔もまた印象的だった。(大西尚樹)

### 東京の水辺は暮らしのそばに

東京湾沿いの水辺というと、大規模開発で高層ビルが林立しているイメージばかりが強く、人々の暮らしとつながりがあると感じたことはあまりなかった。しかし11月19日の見学会に参加して、都心深くまで入り込んだ運河を船で巡り、東京でも水辺は暮らしのすぐそばにあると気づいた。

雨もぱらつく中、参加者らはJR東日本の品川駅からほど近い運河沿いの東京海洋大学に佐々木剛准教授を訪ねた。そこで佐々木さんが取り組む水辺の浄化研究の話聞いた後、東京湾と運河のクルージングに出発した。

船は港区の天王洲を出発してJRの品川駅、田町駅と並行するように運河を北上し、竹芝付近から内陸へ折れて麻布十番付近まで進んだ。天王洲周辺では、屋形船や釣りの船宿が軒をつらねている。田町付近では運河沿いが遊歩道として整備され、防災船や水上タクシーが泊る船着き場もある。麻布十番では、川の上を屋根のように覆う首都高速道路のすき間から、都心を行きかう人の姿が見えた。船を見かけた人の多くは、こちらに手を振ってくれた。

船旅の最後に戻ってきた芝浦の高層マンション付近では、佐々木さんが中学生や住民らと協力して「鉄炭団子」による水の浄化に取り組んでいる。使用済みの使い捨てカイロの鉄粉と炭を圧着して団子状にした鉄炭団子は水の中で鉄イオンを発生し、ヘドロ



屋形船や釣り船のすぐ近くにはビルや民家が

(撮影 都丸亜希子)

を浄化する。目標は、もともと芝浦で採れたことで名前が付けられながら、東京湾から姿を消してしまったシバエビを復活させること。「地元の資源を生かすことで、持続可能な環境を作りたい」と佐々木さんは話す。

東日本大震災の被災地、岩手県宮古市出身の佐々木さんは、震災を機に持続可能な街づくりにいっそう目を向けるようになったという。東京の水路巡りはここ数年で人気になっていると言われるが、東京の人々も震災後、暮らしと身近な自然の結びつきを大切に始めているように思う。(今野公美子)

### 「かいめい」で探る宇宙より未開の地

11月22日、海洋研究開発機構(JAMSTEC)横須賀本部を訪問し、海底広域研究船「かいめい」を見学した。研究船見学や海底探査の話は、塾による見学実習初回の南極観測船「しらせ」や2回目の東大生研での自律型海中ロボット開発の話とつながりがあった。

「地球は宇宙より未開の地だ」――。迎えてくれた田代昭三広報部長の話に一瞬耳を疑った。月や火星の地図はすでに100%完成しているが、地球全体ではまだ33.5%とのこと。特に広く地球を覆っている海については、わずか5%しか地形図が作成されていないという。

「かいめい」は今年3月に完成したばかりの新造船。1981年進水の「しらせ」と大違いだ。通路の広さ、船員の居室がすべて個室であること、船内にエレベーターが設置されているといった点に、時代の差を感じた。

「かいめい」の主



「かいめい」船上の海底構造調査用ケーブルの前で解説する田代部長(撮影 筆者)

要任務は日本周辺に眠る鉱物資源開発。音響センサーを備えたケーブルを、すだれ状に並べて曳航し、海底からの反射音を捉えて海底構造を調べる。結果は船上で3次元立体画像として見るができる。

JAMSTECは、有人潜水調査船「しんかい6500」も保有している。同船の船長経験が長い田代さんは「研究者ばかりでなく作曲家や文学者も利用できるようになると面白い。きっと新しい発想の芸術が生まれる」と夢を語った。(藤田豊)



## 最悪の産業災害「石綿被害」のいま 神戸新聞の加藤正文氏に聞く

9月27日、東京・内幸町の日本プレスセンターで「石綿健康被害救済法から10年～最悪の産業災害の今を問う」をテーマに月例会を開いた。講師は長年石綿（アスベスト）による被害を追い続け、2年前に科学ジャーナリスト賞を受賞した神戸新聞東京本社編集部長兼論説委員の加藤正文氏。吸い込んだ数十年後にも肺がん「中皮腫」を発症する石綿被害は「まだ終わっていない」と強調した。

### 危険だった“奇跡の鉱物”

「これが石綿です」と言って、加藤さんは透明なケースを会場の参加者に回した。鈍く銀色に輝く石綿は、太さ0.02ミクロン程度の繊維が絡み合った天然鉱物だ。紡績性が高く安価なうえ、耐火性が高い。吹き付け法で加工できるため、戦前から建材や煙突、シール材など多くの分野で「奇跡の鉱物」として使用されてきた。

日本ではほとんどを輸入に頼り、累計1,000万トンが消費された。その発がん性が明確になったのは1972年。世界保健機関(WHO)と国際労働機関(ILO)が指摘したが、日本で原則使用禁止になったのはようやく2004年になってから。完全禁止は石綿健康被害救済法ができた06年。兵庫県尼崎市の大手機械メーカー、クボタの旧石綿工場周辺で多くの市民が中皮腫を発症していることが明らかになったクボタショックの後だった。

加藤さん自身、子供のころクボタの旧尼崎工場近隣に住んでいた。ただ、そのときは石綿を意味するアスベストのAの字も知らなかったという。クボタショック以来、被害は労働災害から住民訴訟へと拡大。旧工場から半径500メートルに住んでいた3人が中皮腫を発症、クボタを告発した。その後、クボタは半径1キロ以内に住んでいた被害者176人には道義的責任を認め、2500～4600万円の救済金を支払ったが、因果関係は認めなかった。

加藤さんの恩師の宮本憲一さんによれば、救済法施行後の10年間で労働災害も



加藤正文さん



石綿被害は終わらないと話す加藤さんと聞き入る参加者

(撮影 いずれも高木勲生)

含め2万2千人が被害者に認定されている。「なんの咎もない人が石綿で発症し、2年しか生きられない」と加藤さんは言う。危険性が指摘されてから使用禁止に至るまでこんなに時間がかかったことは国家的不作為であり、行政がもっと早く介入していれば被害はもっと少なくて済んだと指摘した。

### 終わらぬ被害2030年がピーク

中皮腫は発症するまでに十数年～50年と長い。「だから、すぐに被害が出る他の公害と違って発生源がわかりにくい」と加藤さんは言う。石綿が「死のとげ」「静かなる時限爆弾」と呼ばれる理由だ。加藤さんは、二つの山がある過去の石綿消費量のグラフを示しながら「石綿被害は2030年がピークと言われており、日本が背負う大きな負の遺産だ。被害は現在進行形であり、未来進行形だ」と強調、被害はむしろ今後に大きな問題になると訴えた。

95年の阪神・淡路大震災ではガレキ処理で石綿にさらされた人が発症し、すでに5人が労災認定された。米国でも世界貿易センタービルが倒壊した01年の同時多発テロでは、米環境保護庁(EPA)の警告にもかかわらず消防士が被害を受けた。

今後、震災があるたびに石綿の問題は現れる。「石綿被害が史上最悪の公害であることを、東北でも熊本でもぜひ生かして欲しい」と加藤さんは言う。

講演後の質疑では、発症までに時間がかかることなどから「放射線被ばくによる甲状腺がんと似ているが…」との質問に、「なぜ行政の介入が遅れたかを反省することが重要だ」と強調した。石綿問題は忘れてはいけないと強く思った。

(JASTJ会員 西岡朝明)

## 問われる日本のエネルギー政策 —自然エネルギーの国際動向から考える—

10月例会は20日、東京理科大学数学体験館で『「脱炭素」と自然エネルギーの時代』をテーマに開かれた。講師は、公益財団法人自然エネルギー財団の大野輝之常務理事。温室効果ガス排出による異常気象の影響が深刻化するなか、世界では風力発電や太陽光発電など自然エネルギーへの転換が進む。日本の現状について「再稼働が進まない原発に代え、石炭火力発電所の増設計画が進んでいる」と、大野さんは警鐘を鳴らした。

### 化石燃料時代の終焉

昨年末のCOP21で成立したパリ協定では「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べ2℃未満に抑え」「今世紀後半には、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする」ことが定められた。パリ協定により脱炭素の流れが加速し、今後化石燃料は現存量の2割しか使えないとの試算がある。

機関投資家の間では、化石燃料資産保有によるビジネスリスク「カーボンバブル」の認識が拡大。日本ではあまり知られていないが、カーボンバブルの崩壊は世界の金融システムにリーマンショック以上の衝撃を与える懸念がある。25カ国の財務当局や中央銀行などで構成する金融安定理事会（FSB）は、昨年末にこの問題を検討するタスクフォースを設置した。

日本では自然エネルギー発電は供給が不安定で基幹電力に向かないと言われてきたが、ヨーロッパでは自然エネルギー源の多様化や国境を越えた電力供給網広域化などにより、問題の回避に成功。さらに、



自然エネルギー財団常務理事の大野輝之さん（撮影 いずれも都丸亜希子）

発電コストの急速な低下により、過去10年間で世界の風力発電は59GWから433GWへと7倍以上に、太陽光発電は5GWから227GWへと約45倍に劇的に増加した。大野さんによると「2015年には設備容量で風力は原子力発電を追い抜いた」という。



自然エネルギー利用の拡大が急速に進む世界の現状を紹介する大野さんの話に聞き入る参加者たち

### 世界から取り残される日本

2015年の自然エネルギー発電量が全発電量に占める割合は、スウェーデン73%、デンマーク55%、ドイツ32%、中国25%などに対し、日本は14%しかない。2020年代後半には自然エネルギーによる発電コストが火力発電よりも安くなり、世界の自然エネルギー発電はさらに普及すると予測される。

ところが、日本は電力会社の接続制限やさまざまな規制の影響で自然エネルギー発電の導入が遅れ、コスト低下の恩恵にあずかされていない。日本の自然エネルギーの国家目標は2030年時点で22～24%。「あまりに消極的な目標値で時代遅れな政策。日本は世界の流れに逆行しこのまま化石燃料と原子力中心のエネルギー政策をとり続けるのか」という大野氏の主張に納得させられた。

講演後の質疑応答では、日本が世界の潮流に取り残されている理由として「日本人は英語力が弱いため世界の情報から取り残されている」「発送電分離すらまだできない利権構造にこそ問題がある」など活発な意見が交換された。

本報告を執筆中に「台湾の蔡英文総統が2025年に原発ゼロにすることを決め、行政院（内閣）は10月20日、再生エネルギー事業への民間参画を促す電気事業法の改正案を閣議決定した」との報道に接した。例会当日の事であり、脱炭素社会の実現に向けた世界の動きの中での我が国のエネルギー政策について、あらためて考えさせられた。（塾生 藤田豊）

# 温暖化する北極海にどう向き合うか

東京大学大学院 山口一教授に聞く

地球温暖化対策の新しい国際ルール「パリ協定」の発効を翌々日に控え、11月2日の例会は、東京大学大学院の山口一教授に話を聞いた。「温暖化によって北極海の氷が解け、2080年ごろには極点を通過する航路が開かれるだろう」――。進行する温暖化の現実を次々とスライドに映しながら山口教授が報告した北極海の最新事情は、驚きの連続だった。

## 海氷が解けて新たな航路が…

山口教授は東京大学工学部船舶工学科の出身で、海洋情報基盤学が専門。新領域創成科学研究科に08年、海洋技術環境学専攻が新設され、教授を務めている。研究の柱の一つが、海氷と海洋の変動予測だ。コンピューターによる理論計算だけでなく、人工衛星のデータ解析や現地での計測にも取り組み、精度の向上に努めている。

その主舞台である北極海で07年、多くの研究者を驚かせる出来事があった。「こんなことが起きるとは、かつて誰も想像しなかった」と山口教授。この年、カナダ側の島々の間をうめていた海氷が解け、初めて「北西航路」が開かれたのだ。

地球の海洋面積のうち、約10%は氷が占める。体積で見れば、南極やグリーンランドにある陸氷と比べて、海水は1%に満たない。だが面積ではほぼ同じ。海水の広がりには日本の陸地の100倍にも達し、気候変動と密接に結びついている。

重要なのは、海水には「正のフィードバック」があること。氷が解ける→海面が表れて太陽光エネルギーを吸収する→海水温が上昇してさらに氷が解ける、という流れだ。また、海水が解ける→ばらばら

になった氷が動き出す→海流が強まってさらに温暖化する、というメカニズムもあるという。

「12年9月、北極の海水面積が史上最小になりました」と山口さん。1980年ごろまでの北極域の海水面積は、最小の季節でも700万平方キロあった。だがその後は減少傾向が続き、12年には半分の350万平方キロ以下に下がった。



山口一・東京大学教授  
(撮影 伊藤隆太郎)

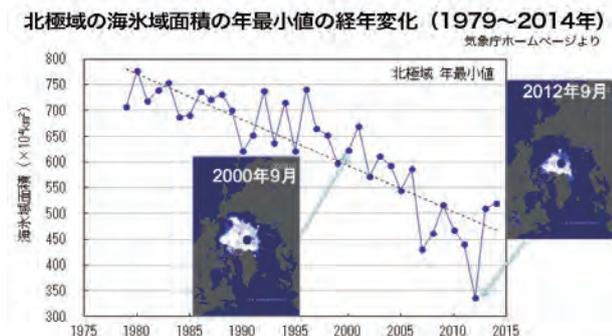
## 期待される日本の貢献

こうした変化は環境ばかりでなく、世界の政治や経済にも大きく影響する。北極圏は天然資源が豊富で、石油は全世界の未発見資源量の13%、天然ガスは30%があるとされる。北極が開ければ、この豊かな資源の採掘や運搬が容易になる。

交通路としての意義も大きい。日本～欧州の航路は、アフリカ南端の喜望峰を回れば2万8千キロ近く。スエズ運河を通っても2万キロだ。しかし北極航路を通れば1万3千キロで済む。日本～アメリカ東海岸を見ても、パナマ運河を通過するより3割も短い。この航路はすでに現実化している。10年以降は、8～9月の夏場にロシアやカナダ沿岸の航路から海水が完全なくなる期間が出現、「国際海運業界は新しいビジネスの機会に期待を高めている」。

だが、残念なのが日本の現状だと山口教授はいう。「1990年代まで日本は北極海航路国際プロジェクト(INSROP)に参画するなど、航路研究のパイオニアだった」。多数の研究レポートや航海実験、国際会議が積み重ねられたが、その後は停滞。昨年ようやく、政府の総合海洋政策本部が「我が国の北極政策」を打ち出し、新たな動きが出てきた。

山口教授はこうした動きを注視、氷海の安全で効率的な航行を目指して海水予測モデルの開発などに取り組んでいる。「北極は温暖化の影響を一番強く受ける場所で、対策が必要だ。日本は研究の蓄積がある一方、海域への直接的な権益を持たない。だからこそ日本の積極的な取り組みが世界から期待されている」と結んだ。  
(塾生 伊藤隆太郎)



北極海の海水面積 (年間最小値) は1979年以降10年ごとに約9%ずつ減少しているが、2005年頃から減少速度が加速している可能性もある。  
(気象庁ホームページより)

# 弁護士の日常活動と科学

そこで感じたこと

今年度から賛助会員になった弁護士の中道です。以前、一般会員になったときに「弁護士がJASTJ会員になったわけ」と題してこの欄に寄稿しましたが、今回は私の周辺で起きたことや経験したことを通して、JASTJに参加する弁護士として何を感じたかを紹介しようと思います。

## 電動二輪車あふれる中国

9月下旬に、神奈川県弁護士会（旧・横浜弁護士会）の独禁法研究会の一員として、中国福建省の泉州市と廈門市に行きました。両市に施設のある華僑大学で行われた国際シンポジウムに参加するためです。2つの市は、香港の北、台湾から東シナ海を挟んで対岸に位置し、いずれも中心部に高層ビルが林立する大都市です。人口は2市合計で1000万人を超えています。ただ、北京や上海ほど、日本人が頻繁に訪れる土地ではありません。

華僑大学は1960年創設の総合大学で、海外の華僑とゆかりのある大学です。この大学に限りませんが、中国の大学の特徴は、大学の敷地に寮があって、教員や学生が大学内に居住していることです。我々も学内のホテルに一泊しました。

シンポジウムの内容についてはここでは触れませんが、科学技術に関連していえば日本から訪れた私にとって意外だったことがありました。街にたくさんの電動二輪車があふれ、せわしなく往来していたことです。かつてのような人がこぐ自転車もガソリンバイクもほぼ姿を消し、道行く二輪車はほとんどが電動車でした。

通訳に聞くと、街の至る所に充電機が設置され、一人民元（日本円で約16円）で充電できるということ

です。そうしたインフラがすでに整っていることは驚きでした。歩道も車道も走っており、交通ルールはよく分かりませんが、免許は不要とのこと。ある統計によると、世界の電動二輪車の8割は中国にあるということです。



泉州市で信号待ちをする電動二輪車  
(撮影 いずれも中道徹)



神奈川近代文学館

夕方、薄暗くなった大学内を歩いていると、ノーヘルで前と後ろに子供を乗せた3人乗りの電動二輪車とすれ違いました。「危ないなあ」と思う半面、夏の夜風が吹く中を平然と進む父親を見ながら、そういえば自分は今まで我が子の生命をあんな風は無頓着に引き受けたことがあっただろうか、などと考えました。普段、私たちが感じているのとは別の、荒々しい「自由」を見たような思いがしました。

## 研究不正と利益相反マネジメント

話は変わりますが、ここ数年、研究不正が日本社会をにぎわせています。他方、競争的資金や寄付など、大学の研究者をとりまくお金の事情は激変しています。利益相反と聞くと禁忌のように感じますが、このような環境では不可避的に利益相反は生じます。その意味で、研究に関連して生じる利益相反は、例外的に生じる会社法などの利益相反とはずいぶん異なります。

こうした利益相反を扱うのが利益相反マネジメントです。研究の公正性や信頼を維持するため、多くの大学が取り入れています。大学が利益相反Q&A等を公開することがありますが、それを見ると研究者がどのような悩みを抱えているか、うかがい知ることができます。

## 神奈川近代文学館

私は、横浜地裁の手続きの合間に時間が空くとよく散歩に出ますが、そんなとき港の見える丘公園を越えて神奈川近代文学館に寄ることがあります。弁護士の活動とも科学とも直接的には何の関係もありませんが、たまに別の世界に浸るのも、それらをより広い意味でとらえなおすのに役立つと思っています。先日立ち寄った安岡章太郎展も堪能しました。

(JASTJ賛助会員 AE海老名・綾瀬法律事務所／  
弁護士 中道徹)

## 福島原発事故と政治家の暴言

巨大事故は、人間の感覚を狂わせるものなのだろうか。2011年の福島原発事故以降、政治家に限らずマスコミ、学者までもおかしくなったようである。ここでは、国民の生命、生活と安全に責任を持つべき政治家が、原発事故後に発したいくつかの暴言について振り返ってみよう。

### 被災者の苦しみに追い打ち

まず、石原慎太郎・元東京都知事の「今回の事故は天罰だ」という発言は、その真意はともかく、被害を受けた福島の人たちの苦しみに追い打ちをかけ、国民の怒りを買った。与謝野馨・元経済産業大臣の「原発事故は神の仕業だ」という発言は、どういう意図なのかははっきりしないが、事故の原因が人災であることがはっきりしてきた今となつては、論理性に欠ける意味不明の発言としか言いようがない。

影響力のある元政治家が、評論家的な発言をするのも困るが、それが現役の責任ある担当閣僚の暴言となると、不愉快の一語では済まされない。鉢呂吉雄・経済産業大臣（当時）は、被災地の視察の際に「死の街」「放射能つけちゃうぞ」と発言した。放射能発言については、本人は事実とは異なると言っているようだが、記者とのやり取りの中で、この言葉のニュアンスを裏付けるような話があったのは事実のようだ。

極め付けは、中間貯蔵施設の建設で難航していた頃の石原伸晃・環境大臣（当時）の「最後は金目でしょ」発言。この他にも、石原氏は野党時代に「原発事故による放射性廃棄物の置き場は、福島原発のサティアンしかなかるう」という趣旨の発言をしていた。先の鉢呂発言については「万死に値する」と批判した石原氏には、自らの発言についても適切で正当な値踏みをしてもらいたいものだ。

### 混乱する被ばく線量をめぐる発言

「笑いの中に真実がある」とは全盛期の田中角栄・元総理の含蓄ある言葉だが、一見単純な失言と思われる発言の中に、実は重要な真実が潜んでいる場合がある。丸川珠代・前環境大臣は「年間1ミリシー

ベルトの被ばく線量には、何の科学的根拠もない」と発言して国民を唾然とさせた。しかし、国民の安全に関わる最も基本的かつ重要な数字について、担当大臣が不用意に



福島第一原発の事故処理現場ではいまでも高い放射線量が…（©JASTJ 2016年2月4日撮影）

意味不明な失言をするはずもない。このことについては、その発言の根底に潜む、それまでの政府の放射線被ばく線量への対応に関し、若干の説明が必要なのである。

現行法規では、一般国民の放射線による追加被ばく線量は年間1ミリシーベルトと定められている。しかし、政府は、避難指示解除準備区域の解除の条件を年間20ミリシーベルト以下とした。これは、国際放射線防護委員会（ICRP）が、原発事故の復旧過程で容認できる住民の追加被ばく線量を年間1～20ミリシーベルトとしていることによる。原発事故後であることは事実であり、政府は長期的に年間1ミリシーベルトを目標にすると一応被曝低減への姿勢を示している。しかし、国民への明確な説明もないまま子供まで含めて年間20ミリシーベルトまでの被ばく線量を許容するとなれば、聡明な丸川大臣ならずとも、頭の中が混乱するのは理解できないことではない。

残念ながら、国民の被ばく線量にかかわる数値の設定については、今も変わっていないし、1ミリシーベルト問題は将来的にも政治家失言集の一項目として風化してしまう感さえある。しかし、被ばく問題が福島県民の最大の心の傷の一つとなっていることを考えれば、遅きに失するとは言え、法的位置付けを含め、政府として国民に対する誠意ある対応が必要ではないのか。

なお、1ミリシーベルト問題を含め放射線に関わる政府のお粗末な対応ぶりについては、筆者のノンフィクション小説「原子カムラのもう一つの闇」を参照されたい。（JASTJ賛助会員 新技術振興渡辺記念会／放射線安全フォーラム顧問 中野昭二郎）

## インフォームド・コンセントの憂鬱

インフォームド・コンセント（IC）が日本に導入されてから久しい。「説明と同意」と訳されるICは、医療者に説明義務を課す。その精神は患者の尊厳と権利を守ることだ。だが、地域医療に身を置く者として、ICの定着が肌で感じられない。むしろ、形骸化を感じる場面によく遭遇する。体験した事例をあげたい。

昨年夏、抜歯の治療で患者が予約日に来院した。ところが、抜歯ができない事態が起きた。それが3人も続き、いずれも高齢者だった。中止の理由は骨粗鬆症薬の服用が発覚したからだ。この薬の服用者に抜歯手術はうかつにできない。もし行えば、術部の骨組織が死ぬ「顎骨壊死」が発症する恐れがある。

手術の予定を組んだ当日は、3人に服用はなかった。後日、膝痛などで受診した先の医療機関で処方されたのだ。3人から投薬にいたった経緯を聞き取ると、医師の対応に首をかしげてしまった。

3人とも骨密度は正常値を示した。骨折のリスクが低いにもかかわらず、医師は骨折予防の必要性を説き、服用を勧めたという。骨折から寝たきり状態になることを高齢者は危惧する。医師が骨折を示唆

すれば、高齢の患者は投薬を承知するだろう。

さらに、どの医師も抜歯後の副作用に触れなかったという。抜歯後の顎骨壊死は1%弱の頻度で起こる。99%は安全だと言えるが、目の前の患者が安全圏にいる確証はない。説明は必要だろう。

これでは、治療の承諾を求めただけで、話が一方通行で終わっている。医療者と患者が共に意思決定を行うプロセスがなければICではない。

経験上、まともなICとの出会いがない。一因に考えられるのは、商業主義に走る医療の現状だ。まず、骨粗鬆症薬は高価である。例えば、皮下注射薬剤プラリア®の薬価は約3万円。骨折予防と称し健常者にも投与される。また、同薬は閉経後の骨粗鬆症を視野に入れ、産婦人科も扱うようになった。薬の副作用には沈黙し、骨折予防は強調する。そうして市場が拡大する様相は、ICの精神に反しないか。

医療が政府の経済成長戦略に位置づけられ、市場化に向かっている時代にICの役割が貴重に思えてくる。健康という市民の利益を守るためにも、医療者はICの実践に手を抜かないでほしい。

(JASTJ理事 西野博喜)

## WEB編集長から

いつもJASTJホームページをご覧いただき、ありがとうございます。9月から11月のJASTJホームページ連動のできごとなどを紹介します。

### ■ 英文でJASTJを紹介

11月18日に、ホームページに英文でのJASTJの紹介を掲げました。

画面上部の右側に“about us (English)”というメニューを設け、ここをクリックすると英文での紹介画面



JASTJの英文による紹介“about JAST”の画面。

が開きます。このページでは、JASTJ発足の経緯と目的、現在の活動内容、会員数や賛助会員数の規模、理事会の運営方法、会長氏名、住所とメールアドレスなどを掲げています。

旧来のJASTJホームページでは、英文でのJASTJ紹介を掲げていましたが、2015年7月のリニューアル時に日本語のみとなっていました。10月の理事会で、英文での情報発信の必要性が議題となり、再び英文での紹介を掲げました。英文は藤田事務局長にご用意いただきました。

JASTJが国際的な活動を展開するなかで、しばらく英文の紹介を掲げず、申しわけありませんでした。発信のあり方などについてご要望などありましたら、ぜひ、ご連絡いただければと思います。

### ■ 塾生による取材報告を掲載

このほか、科学ジャーナリスト塾第15期のページでは、ひきつづき各回や見学会の報告記事原稿を塾生のみなさんに執筆していただいています。掲載を続けていきますので、どうかご覧ください。今後も、どうぞよろしくお願いします。(Web編集長 漆原次郎)

# JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

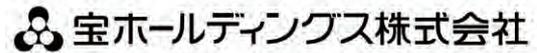
(50音順、2016年12月現在)



一般財団法人 新技術振興渡辺記念会



味の素株式会社



宝ホールディングス株式会社



鷗友学園女子中学高等学校



株式会社東芝



花王株式会社



ノートルダム清心女子大学 情報理学研究所



独立行政法人 科学技術振興機構



株式会社日立製作所



カクタス・コミュニケーションズ株式会社



豊清工業株式会社



株式会社構造計画研究所



ロート製薬株式会社



サントリーホールディングス株式会社



AE 海老名・綾瀬法律事務所

科学技術に強い法律事務所です。

弁護士 中道 徹 (神奈川県弁護士会)

AE 海老名・綾瀬法律事務所

## ■ 新入会員の自己紹介

### ● 内田 義久 (会社員)

製薬会社の社員で、プライベートでは水俣病への関心があり啓発活動に携わっています。今後の仕事や活動のためにも科学的な見方で物事を発信する力を養いたいと願い、本会の入会を希望しました。どうぞよろしくお願いたします。

### ● 西澤 真理子 株式会社リテラシー (リテラジャパン) 代表

インベリアルカレッジロンドンのサイエンスコミュニケーションで社会学博士号 (リスク政策とコミュニケーション) を取得、英独にて10年間研究生生活を送った後、2006年に帰国。株式会社リテラシー (通称リテラジャパン) を設立。専門はリスク政策とリスクコミュニケーション。

## ■ 賛助会員の自己紹介

### ● AE海老名・綾瀬法律事務所

社会正義の実現のため、司法による解決には、確実性もありますが、限界もあります。ジャーナリストによるものは、危うさがないとはいませんが、正しい志さえあれば効果的で波及力も抜群です。2年ほど一般会員としてその活動を拝見し、この会議にはそういった良質なジャーナリズム魂があると感じましたので、賛助させていただくことにしました。

## ■ お知らせ

日本科学技術ジャーナリスト会議 (JASTJ) が科学・技術報道や普及・啓発など優れた科学コミュニケーションの作品や取り組みを表彰する科学ジャーナリスト賞の候補作品を募集しています。2016年1月から17年1月末までに発表された作品が対象で自薦・他薦を問いません。応募の締め切りは17年1月31日です。

対象は書籍、新聞、雑誌、映像 (テレビ、映画)、ウェブ、展示会など。全国の新聞社や博物館、科学館にも推薦を依頼していますが、科学コミュニケーションに関心を持ち日ごろ実践している会員からの推薦・応募も期待しています。ご自身の作品はもとより、注目すべき作品があれば推薦してください。また応募作品を一次審査で評価する会員 (書評委員) も募集中です。

書評委員は応募作品を回し読みなどして5点満点で評価。一次審査会 (書評委員になれば誰でも参加できます) で10数作品に絞り、その中から白川英樹・筑波大学名誉教授ら5人の外部有識者とJASTJ理事で構成する最終選考会 (17年4月14日開催) で受賞作を決めます。

11月25日時点で19作品 (書籍11、新聞1、雑誌1、映像5、ウェブ1) が推薦されていますが、より広く優れた作品を集めたいのでご協力よろしくお願いたします。(JASTJ理事 滝順一)

《問い合わせ》候補作品の推薦・応募の方法や一次審査の書評委員に関する問い合わせはJASTJ事務局の中野 (nakano.jastj@gmail.com) までご連絡ください。

## 編集 後記

▶今号の特徴は、第15期科学ジャーナリスト塾に参加する塾生たちがたくさん記事を書いたことです。「海」をテーマにした取材実習の報告はもとより、10月と11月の例会報告も執筆しました。いずれも力作です。文章は考えているだけでは決して上達しません。数をこなしてナンボの世界です。今後も、塾生の挑戦を期待しています。(鞆)

## 編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**  
Japanese Association of Science  
& Technology Journalists (JASTJ)

## 会員の BOOKS

## 新刊紹介

### 面白くて眠れなくなる天文学

縣 秀彦著 (PHP出版・税込1404円・2016年10月)

誰にでも眠れない夜がある。NHKラジオ深夜便の一コーナーとして、2010年から始まった「星空見上げて」。すでに6年以上も続けられてきたが、気持ちよく眠りを誘う回がある一方、面白くて最後まで聴いてしまう回もあるようだ。本書は、その語り部が「眠れなかったじゃないか」とリスナーからお叱りを受けたという天文・宇宙の小話集。(JASTJ会員 縣秀彦)



### デジタルグリッド

阿部力也著 (エネルギー フォーラム社・税込1944円・2016年11月)

本書の帯に「電力システムの呪縛から解放せよ! 電力のインターネット化がすぐそこに」とある。具体的には、既存の送配電網や自営線を使ってインターネットのように電気の売り買いができるということだ。著者は、電気事業にあって国際的な場を含む研究開発など、長年の経験をもとに得た着想を理論化しシステム化に成功した。これによって電力の生産、流通、消費のシステムを、企業による上から目線ではなく、生活者の目線とニーズに応じて構成できるようにした。その成果は11月19日(土)付の朝日新聞夕刊でも紹介され、21世紀の電力システム計画に不可欠な技術となることが期待されている。(JASTJ会員 荒川文生)



### 新版「スズキ・メソード」世界に幼児革命を —鈴木鎮一の愛と教育

小島正美著 (創風社・税込2000円・2016年4月)

鈴木鎮一といっても、国内ではあまり知られていないが、「スズキ・メソード」と言えば、米国ではかなり有名だ。50を超す大学にスズキの専攻科目さえある。東京五輪が開かれた1964年、鈴木の子供たち10人が米国への演奏旅行でバツハなどをいとも簡単に演奏し、米国の音楽家を驚嘆させた。その教え方がスズキ・メソードとして大学の教材にもなったが、日本ではその偉大さがいまお認識されていない。1946年に長野県松本市で鈴木が始めた運動がいかにして世界中に広まっていったかを克明に追った伝記物語。(JASTJ会員 小島正美)

### デジタル世界の光と影—アナログからの贈りもの

大江秀房 著 (ポイジャープレス・税別1500円・2016年12月)

人間の脳は、アナログ的な感性を基に、想像力をベースに「思考実験」や「概算」「マクロ (巨視的) 思考」などを武器に自然の把握に挑戦してきた。コンピューターによるデジタル処理が導入されると、膨大なデータ処理はもちろん、「第3の科学」といわれるシミュレーション法により「ヴァーチャル (仮想的) な実験」が可能となり、文系理系を問わず研究手法も大きく様変わりした。さらに、人工知能の分野で開発された「ディープラーニング法」は飛躍的な前進を予感させる。しかし一方で、デジタル処理の限界やデジタル世界に欠けているアナログ的要素への洞察もきわめて重要性を増している。本書は電子書籍で、KindleやKoboなど電子書籍ストアにアクセスすれば読めます。(JASTJ会員 大江秀房)